第３回現役世代のがん対策推進検討会 議事要旨

１　日　　時　令和８年 10 月 27 日（火）13 時 00 分～15 時 00 分
２　場　　所　兵庫県公館第２会議室
３　協議事項　これまでの議論を踏まえた取組の整理
４　意見交換

（１）相談支援体制の強化

・AI を活用した相談支援については、24 時間利用可能な相談窓口として期待できる一方、回答の正確性や個人情報保護への配慮が必要である。
・AI を活用した相談支援や相談支援の DX 化について、患者の立場からも期待しているが、高齢者等のデジタル機器への対応が難しい方への配慮が必要である。
・相談支援の DX 化について、従来の相談内容に対して回答する対応だけでなく、患者や家族自身が必要な支援や制度に気付いていない場合も多いことから、個々の状況を把握した上で利用可能な制度や支援策を支援者側から積極的に提案・提供できるような、単に相談を受けて対応するだけではなく、利用者を必要な支援へ能動的につなげる相談支援システムとなることを期待する。
・AI 相談の利用状況を蓄積・分析し、患者ニーズの把握や施策改善につなげることが望ましい。
・AI 相談だけでなく、各がん診療連携拠点病院に設置している既存のがん相談支援センターもセットで認知度向上と相談窓口の活用促進も重要である。

（２）がん検診受診促進・普及啓発

・企業におけるがん対策を促進するため、職域向け啓発ツール等の整備には期待している。行政だけで進めるのではなく、民間企業や経済団体と連携し、職域で受診勧奨を推進すべきである。
・科学的根拠に基づくがん検診の普及啓発を進めるとともに、国や県が推奨する検診内容や方針を明確に示し、市町における検診事業の適正化を後押しすることが重要である。
・現在、新たながんリスク検査が出てきているが、現時点では対策型がん検診に代わるものではない認識で、その位置付けや科学的根拠について事業者等への適切な情報発信が必要である。
・がん検診等の普及啓発を進めるに当たっては、多くの県民の目に触れる機会を増やすことが重要であり、企業の事業所や店舗等におけるポスター掲示のほか、公共交通機関や公共施設における広告・デジタルサイネージ等を活用した情報発信を積極的に行うべきである。
・がん検診受診率向上のためには、市町が保有する受診データを活用し、未受診者の属性や地域ごとの課題を分析した上で、検診車の配置や受診しやすい環境整備など、実情に応じた対策を講じることが重要である。
・効果検証については、各市町の取組内容と受診率の関係を検証し、効果的な施策の把握を進める必要がある。さらに、職域におけるがん検診については受診実態の把握が十分では

ないことから、受診者・未受診者を把握する仕組みを整備し、効果的な受診勧奨につなげていく必要がある。
・郡部では産婦人科医療機関が限られるなど地域によって受診環境に差があることから、受診率向上に向けては受診機会の確保や持続可能な検診体制の整備が重要である。そのため、地域の実情に応じた受診環境の整備が必要であり、アクセス向上策や地域特性と受診率の分析を踏まえた重点的な支援が重要である。

（３）治療と社会参画の両立

・がんに関する基本的な知識や制度、支援策を必要な人や企業へ効果的に届けるため、企業内で適切な相談先や支援制度への橋渡し役となる人材を育成するサポーター制度のようなものがあればよいのではないか。
・地域住民や企業従業員が、がん対策に主体的に関わることができる人材育成の仕組みができれば有意義であり、検診受診率の向上にもつながる可能性があることから、県民と接する機会の多い職種への展開など、がん対策の裾野を広げる取組として大きな可能性がある。
・企業における治療と仕事の両立を進めるため、企業の柔軟な働き方の導入やテレワークやDXの推進など職場環境整備への支援を生産性向上や省力化に関する補助制度と同等に位置付けることで、企業としてもより取り組みやすくなるのではないか。

（４）アピアランスケアの在り方

・アピアランスサポート事業については、まずは既存の補助対象用品が必要な方へ十分に届くような制度設計の見直しとして、所得制限や医療用品の限定、助成額など総合的な検討が必要である。その上で、それ以外のケア用品については、まず当事者ニーズの把握を行うことが重要であり、相談員やピア・サポーターなどを通じて当事者と関わる立場からの意見も参考にしながら検討を進める必要がある。
・アピアランスケアに関する支援ニーズはウィッグに限られず、乳房切除後の痛みや衣類に関する悩みなど多様であることから、地域で行われている取組等をうまく活用することで、予算をかけずに支援の選択肢を広げられる可能性があり、その分を高額な負担を要する支援へ重点的に財源を配分できる可能性があるのではないか。
・相談支援の現場からの意見としては、アピアランスケアに関する支援ニーズが多様化している実態を踏まえ、現行の補助制度については対象品目や補助内容を固定的に捉えるのではなく、多様なニーズに対応できる柔軟な制度設計が必要であると考える。また、補助上限額や対象品目の見直しに当たっては、利用者の幅広いニーズを反映した制度となるよう検討すべきである。
・アピアランスケアはウィッグや人工乳房に限らず、乳房再建後のケアや抗がん剤治療によるシミやあざ、リンパ浮腫等にも及ぶことから、助成制度に限らず、がんに関係する様々なアピアランスに対応可能な美容外来等を設置している医療機関や相談窓口、利用できるケア・治療方法に関する情報提供を充実させることが重要である。

（５）その他

・持続可能ながん医療提供体制の構築に向けては、国の方針を踏まえた医療機能の集約化や役割分担の検討が必要である一方、その検討に当たっては疾患別・治療法別の医療需要や地域ごとの医療資源、交通事情などを考慮する必要があり、地域特性を踏まえた継続的な議論が重要である。

・がん対策を持続的に推進するためには安定的な財源確保が重要であり、自治体財政に制約がある中では行政予算だけに依存せず、基金の創設やふるさと納税の活用、企業との連携など多様な財源確保の方策を検討する必要がある。また、海外では寄附や基金を活用してがん研究やがん対策を支援している事例もあることを踏まえ、新たな取組を推進するための柔軟かつ持続可能な財源のあり方について検討すべきではないか。

・ピア・サポーター活動については、行政だけに負担を強いるのではなく、医療機関を中心に、地域や将来的には企業も含めた継続的な体制を構築することが重要である。

・本検討会での議論が県民や関係団体に広く共有され、今後のがん対策や各団体の取組に活かされるよう、効果的な情報発信が重要である。